

- 質疑12 顧問弁護士の報酬に伴う不用額について**
3名予定した顧問弁護士の委嘱が2名にとどまったのに不用額が少ないのはなぜか。
- 質疑13 ファミリー・サポート・センター事業について**
本事業における支給対象者を正確に見込むことが困難だった理由は。
- 質疑14 地震関連経費の不用額について**
熊本地震後4年目にして、被災者支援のために用意した予算の約4割が不用額となった理由は。
- 質疑15 新型コロナウイルス感染症が債権回収に与える影響**
対面による折衝機会が半分になり、債権回収業務にどのような影響があったか。
- 質疑16 新型コロナウイルス感染症対応下での結核対策について**
結核医療費公費負担額が半減した要因はなにか。
- 質疑17 東部堆肥センター関連事業における入札停止について**
「システムの誤設定によって入札停止になった」とあるが、原因は。
- 質疑18 子育て世帯への臨時特別給付金事業について**
支給対象者数を正確に見込むことが困難であった理由は。
- 質疑19 あんま・はり・きゅう施術に対する新型コロナウイルス感染症の影響度**
施術費の実績が前年の3割減となっているが新型コロナウイルス感染症の影響とは考えられないか。
- 質疑20 熊本城の開園について**
熊本城の完全閉鎖は経済に与える影響が大きい。一定の条件下で特別見学通路だけでも開放するなど柔軟に対応する考えはないか。

自 民 党

- 質疑1 小・中学校体育館の雨漏りについて**
小・中学校体育館は有事の際の避難施設であることはもちろん、第一義には子どもたちの学びの場である。安全で良好な環境は担保されなければいけない。現在、雨漏りしている学校体育館があるが、修繕など、維持管理の計画はできているか。
- 質疑2 ふるさと納税のリニューアル効果と農水産物の活用について**
熊本地震発生時をピークに本市への寄付金額は下降傾向にある。昨年11月に返礼品の見直しがされているが、令和2年度決算にどの程度の効果があったのか。また、ふるさと納税制度を活用した、農水産物のブランド化、競争力の向上について、今後どのように進めて行くのか。
- 質疑3 令和2年度の決算全般について**
決算全般の健全性は担保されているが、住民サービスに通じる事業や運営状況においては様々な指摘を真摯に受け止め次年度以降の財政運営に生かしていただきたい。
- 質疑4 財政の基本的な考え方について**
財政の本質は財源を使わないから財政の健全性が担保されるのではなく、使ってこそ経済成長の足掛かりとすべき。
- 質疑5 需要の低下を踏まえた今後の公共投資について**
これまでの熊本地震の特需や中心市街地の再開発という公共投資があったが、今後はその陰りが表面化するというので、コロナ禍だからこそ緊縮財政に気を取られることなく、新たな事業展開にも目を向けておくべき。



- 質疑6 「働き方改革」の推進について**
長時間労働の是正へと組織的に取り組むとともに、業務量の適正化を図り、多様な人材が働きやすい環境の整備を図るべき。また、行政サービスの低下などが指摘される職員削減ありきの定員計画は見直し、必要な人員を確保した実効性の高い定員配置を実現すべきではないか。
- 質疑7 「手話言語条例」制定後の施策の推進について**
条例に規定する各施策について、ろう者の方々や関係団体などとの協議を重ね、合意形成を図りながら着実な事業実現へと取り組むとともに、特に手話通訳者などの派遣事業の充実、及び手話通訳者の待遇改善については、早急な対応を求める。

公 明 党

- 質疑1 財政運営について**
財政調整基金の取り崩しにより、一般会計の実質単年度収支が2年連続赤字である。今後は、熊本地震関連の借入分について公債費の返済が本格化するため、臨時財政対策債も含む借入金返済額の推移に注意し、財政運営を行ってほしい。
- 質疑2 水害対策について**
毎年起こる歴史的大雨による災害を踏まえた災害対策事業の見直しや再検討の必要性は。また、今までの江津湖周辺の歴史的な水害に対する改善と今後の取り組みや、災害防止策の継続と地域要望の対応を問う。
- 質疑3 災害協定企業との連絡体制**
昨年の豪雨災害時には、連絡がつかずに支援物資の送付に時間を要した。現在の連絡把握状況は。160を超える災害協定企業との緊急時に連絡が取れる体制整備を。
- 質疑4 「校区社協行動計画」の策定支援**
昨年度、策定に向けて「支援をした」その内容は。また、未設定校区への「支援」などの課題に、今後本市は本当に取り組んでいくのか。



- 質疑5 ストレスチェック制度の効果と期待**
職員のメンタルヘルス不調を未然に防止するためにも、ストレスチェックの全員受験と必要性の周知を。
- 質疑6 CKD対策(※5)で医療費削減へ**
本市がCKD対策に取り組んだ結果、10年間で、25億7400万円程度の医療費削減が出来たことは、大いに評価したい。これまで以上に、市民の皆様が生涯を通して、生き生きと暮らせるよう、着実な対策の推進を期待。

共 産 党

- 質疑1 中止された熊本城マラソンへの負担金支出はやめるべき**
中止された熊本城マラソンへの4,593万円の負担金支出は不当。花火大会や火の国まつり同様に支出はやめるべき。
- 質疑2 市庁舎整備問題では、山下設計に委託された耐震性能評価に疑義あり**
「すべての杭が損傷」という山下設計の耐震評価は、市制100周年記念誌に記載の「M7.9の2倍クラスに持ちこたえる耐震構造」に反する不当なものである。



締めくくり質疑 (9月22日)

令和2年度熊本市各会計(公営企業会計を除く)決算について

- **新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料の増額について:** 新型コロナウイルス感染症の影響で多くの事業者が厳しい経営状況の中、黒字の外郭団体への指定管理料増額や、熊本城ホールへの3億円の補てんに、市民の理解は得られない。



おしえて
ひごまる

CKD(慢性腎臓病)対策(※5) …………… CKDとは、腎臓の働きが徐々に低下していく様々な腎臓病の総称。本市ではその予防・悪化防止として、啓発活動やかかりつけ医から腎臓専門医に適切なタイミングで紹介する「病診連携システム」を構築し、運用している。